

経営概要書

法人名：

公益財団法人 秋田県国際交流協会

(公益 1)

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 佐竹 敬久	所管部課名	企画振興部国際課
所在地	秋田市中通二丁目3番8号	設立年月日	平成3年7月1日
電話番号	018-893-5499	ウェブサイト	http://www.aiahome.or.jp
主な出資 (出捐)者	出資(出捐)者名	出資(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)
	秋田県	750,000	76.9%
	(株)秋田銀行	25,000	2.6%
	(株)北都銀行	13,000	1.3%
	その他	187,254	19.2%
合計	975,254	100.0%	
設立目的	県民の国際理解を深め、国際交流活動を促進することにより、様々な国籍や多様な文化的背景を持つ人々が、ともに安心して暮らし、地域の活性化を図り、多文化共生のまちづくりを推進することにより、秋田県の国際化に寄与することを目的とする。		
事業概要	1. 在住外国人のサポート、2. 国際理解の促進・人材育成、3. 国際交流・国際理解・多文化共生等に関する団体の支援及び団体への活動機会の提供、4. 国際化に関する情報提供、5. 海外諸国との友好交流		
事業に関連する法令、県計画	あきた国際化推進プログラム、第3期ふるさと秋田元気創造プラン		

2 平成30年度事業実績

県内の在住外国人の支援を目的として外国人相談センター及び地域外国人相談員による相談対応を行ったほか、平成28年度に秋田県と「災害多言語支援センター」設置にかかる協定を締結したことを受け、各市町村の災害担当者向けに災害時の外国人支援に関する情報提供、各種研修会などにおける「やさしい日本語」の普及啓発活動を行った。また、一般県民や日本語学習支援者を対象とした研修会やイベントを開催し、県民の国際理解を深めるとともに、外国人の支援や外国人との交流をサポートする人材を「AIAサポーター」として登録し、通訳・翻訳・文化紹介の依頼に対応し、多文化共生社会の推進に努めた。

<事業目標>

項目	区分	H28年度	H29年度	H30年度	令和元年度
啓発講座等受講者数(人)	目標	5,600	5,800	6,000	7,800
	実績	6,783	6,492	8,024	—
AIAサポーター登録者数(人)	目標	73	80	80	105
	実績	85	102	117	—
顧客満足度指数	目標	90	90	90	90
	実績	92	93	95	—

3 組織

①役員数(R1.7.1現在)

(単位:人)

区分	理事		監事		評議員		役員報酬
	H30	R1	H30	R1	H30	R1	
常勤	1	1					支給対象者 (H30年度) — 人
内、県退職者	1	1					
内、県職員							平均年齢 — 歳
非常勤	6	6	2	2	7	7	
内、県退職者			1	1	2	2	平均報酬年額 (H30年度) — 千円
内、県職員	1	1					
計	7	7	2	2	7	7	
内、県関係者	2	3	1	1	2	2	

②職員数(H31.4.1現在)※

(単位:人)

区分	H30	R1	正職員
正職員	2(1)	2(1)	
内、県退職者	1(1)	1(1)	
出向職員	1	1	平均勤続年数 3.0 年
内、県職員	1	1	
臨時・嘱託	3	5	平均年収 (H30年度) 3,990 千円
内、県退職者			
計	6(1)	8(1)	
内、県関係者	2(1)	2(1)	

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示している。

③理事会回数

平成29年度	4	平成30年度	2
--------	---	--------	---

4 財務

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度
経常収益	36,786	45,554
基本財産・特定資産運用益	25,516	25,513
受取会費・受取寄附金	919	874
受託事業収益	7,532	16,810
自主事業収益	29	21
受取補助金・受取負担金	2,790	2,336
その他の収益	0	0
経常費用	34,921	41,813
事業費	24,750	33,105
管理費	10,171	8,708
人件費(事業費分含む)	18,131	19,152
当期経常増減額	1,865	3,741
経常外収益		
経常外費用		
当期経常外増減額	0	0
当期一般正味財産増減額	1,865	3,741
当期指定正味財産増減額		
当期正味財産増減額合計	1,865	3,741

②貸借対照表

(単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度
流動資産	21,600	21,997
固定資産	1,218,069	1,221,416
資産計	1,239,669	1,243,413
流動負債	935	938
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	935	938
指定正味財産	1,201,254	1,201,254
うち基本財産充当額	975,254	975,254
一般正味財産	37,480	41,221
うち基本財産充当額		
正味財産計	1,238,734	1,242,475
負債・正味財産計	1,239,669	1,243,413

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)

※中小企業退職金共済事業へ加入している。

<主な経営指標>

項目	算式	平成29年度	平成30年度	増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	105.3%	108.9%	3.6
流動比率	流動資産÷流動負債×100	2310.2%	2345.1%	34.9
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	99.9%	99.9%	△0.0
有利子負債比率	有利子負債÷正味財産計×100			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

5 県の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出			
補助金	1,688	1,932	海外移住者支援事業
委託費	7,532	16,810	外国人相談センター運営事業、ロシア青少年交流事業、甘肅省技術研修員受入事業、南米ネットワーク構築事業、沿海地方専門家受入事業、天津市青少年友好交流事業
指定管理料			
年度末残高			
貸付金			
損失補償			
その他の財政支出(基金等)	226,000	226,000	特定資産

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 『第3期プラン』における施策の一つである「多様な国際交流及び国際理解の推進と多文化共生社会の構築」を業務としており、公共的役割を果たしている。	B 平成28年度に正職員を雇用したことにより、継続性・専門性が重要な事業が円滑に実施できるようになった。	A 「あきた国際フェスティバル」や人材育成のための研修会実施など、事業は確実に行われている。「顧客満足度指数」も目標指数を満たしている。	A 一般正味財産は収支が均衡している。現在財務状況は安定しているが、受託事業収入の減少や臨時職員雇用による人件費の増加に備え、今後も継続してコスト管理を行う。

II 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 同協会は総務省により認可された本県唯一の地域国際化協会であり、本県の国際化を推進する中核的な組織として、県の『第3期ふるさと秋田元気創造プラン』に位置づけられる公共的な事業を実施している。	B 常務理事が事務局長を兼務し常勤しているほか、県出向の常勤職員とプロパー職員が配置されている。相当程度、法人を適切に運営し、事業を確実に執行できる体制が整備されているが、より自律的な運営体制の構築が求められる。	A 県民や関係団体のニーズを把握しながら事業を実施している。実績数値が目標数値を上回り、目標が達成されている。令和元年度に新たな「活動プラン」を策定し、これまでの実績を踏まえ、より高い目標を掲げている。	A 一般正味財産は収支均衡しており、出捐金の取り崩しや県からの運営費補助及び貸付けは行われていない。満期保有目的で保有している投資有価証券の運用益を財源としており、今後も財務状況の安定が見込まれる。

III 外部専門家のコメント

基本財産・特定資産である満期保有目的の有価証券（国債や地方債）の運用益が、法人運営の主たる財源となっており、毎期安定的に収入を確保することができる。今期はそれに加え、県からの事業委託により受託料収益が計上されたため、増収となった。それに伴って、海外旅費交通費や人件費等の事業費も増加したが、収支は均衡し経常黒字を継続している。収支の構造上から、今後も安定的に法人の事業目的を達成することができる。

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 三セクの行動計画には「県が実施すべき事業を主たる事業とする法人」に位置づけられている。「あきた国際化推進プログラム」における国際化推進の中核的組織として各種事業を実施しており、県の施策における協働事業体としての役割は大きい。	B 常勤の役職員が配置されており、法人運営上の組織体制は整っていると認められる。	A 事業目標はすべての項目で達成しており、事業は適切に実施されていると認められる。	A 経常ベースでの黒字を継続し、財務基盤も安定しており、今後も公益目的事業の安定的かつ積極的な実施が期待される。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	B	3 事業実施	A	4 財務状況	A
---------	---	--------	---	--------	---	--------	---

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

- ・AIAサポーター登録者数については、在住外国人などサポーターになりうる人材の発掘を行ったほか、主催事業の参加者へサポーター制度の周知を図る等登録者数の積極的な増加に取り組んだ。
- ・県内の多文化共生の推進に資するため、日本語指導者研修を県内3か所で行い、多数の参加者が見込まれる会場でイベントを実施する等、より効果的な事業の実施に努めた。
- ・正規職員採用に伴う人件費の増加もあったことから、業務の効率化による経費節減を図り、一層のコスト管理に努めた。